

資本ストック統計の整備について

【現行の資本ストック統計に関する問題】

1．推計精度低下の懸念

SNAベースの固定資産、民間企業資本ストックともに昭和45年以前に実施された国富調査結果から求めた係数を一部固定して用いており、統計の精度の低下が懸念されている。

2．粗い表章形式

固定資産については資産別の表章が、民間企業資本ストックについては産業表章が粗く、細かな生産分析の需要に応えられていない。

3．公表系列の整合性

公表系列はお互いに独立ではなく、本来整合性が保たれていることが望ましい。しかし、固定資産と民間企業資本ストックは、個別の推計システムによって推計されていることから、両者の整合性がとれていない恐れがある。また、固定資本減耗については、フロー編の推計が法人企業統計等の財務統計を基礎資料として行われるのに対し、ストック編の推計は資本ストックに一定の固定資本減耗率を適用して求められており、差異が生じている。

4．概念に関する意見

民間企業資本ストックの粗資本ストックによる生産能力の把握という考え方に対して適切ではないのではないかとの意見がある。

5．推計方法に関する意見

国際標準とされる恒久棚卸法（PI法）による推計に対し、国富調査をベースとする現行の推計方法の特殊性はこれまでも議論の対象になってきた。

【固定資産関連系列の現状】

1. 公表系列

国民経済計算部では、資本ストック系列としてSNAベースの固定資産(純ベース)と民間企業資本ストック(粗ベース)を公表している。また、粗資本ストックと純資本ストックの差である固定資本減耗を国民経済計算年報におけるフロー編で公表している。このほか、固定資産を推計する過程で推計する固定資本減耗を内部系列として保有し、フロー編の固定資本減耗との差をストック編の調整勘定において公表している。

2. 推計方法

- (1) SNAベースの固定資産は、昭和45年国富調査結果をベンチマークとするベンチマークイヤー法(BY法)により推計する。ただし、社会資本ストックおよび無形固定資産については、恒久棚卸法(PI法)によって推計する。

$$\begin{aligned} \text{(BY法) 期末純固定資産額} \\ &= \text{期首純固定資産額} \\ &\quad + \text{純固定資本形成(総固定資本形成 - 固定資本減耗)} \\ &\quad + \text{調整額} \end{aligned}$$

- (2) 民間企業資本ストックは、昭和30年国富調査および昭和45年国富調査結果をベンチマークとする2点ベンチマークイヤー法により推計する。ただし、無形固定資産については、恒久棚卸法(PI法)によって推計する。

$$\begin{aligned} \text{(BY法) 期末資本ストック} \\ &= \text{期首資本ストック} \\ &\quad - \text{除却額} \\ &\quad + \text{新設投資額} \\ &\quad + \text{中古品取得額} \end{aligned}$$

3. その他

資本ストックに関する唯一の調査統計である国富調査は、昭和45年を最後に中断されているが、同調査を再開することは記入負担が重く予算・人員等の制約もあることから、極めて困難な状況となっている。「統計行政の新たな展開方向」(平成15年6月各府省統計主幹部局長等会議申合せ)より抜粋)